

地球温暖化対策技術開発等事業（エネ特）

3,852百万円（3,805百万円）

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

新たな地球温暖化対策技術の開発を推進し、また、先端的技術を実証することにより成果の社会還元を加速していくため、早期に実用化が必要かつ可能な省エネルギー技術・再生可能エネルギー導入技術の開発、先端的技術の実証研究、製品開発段階にある有望な温暖化対策技術の開発等について、民間企業、公的研究機関等から広く公募し、外部専門家からなる評価委員会において選定した課題に委託（又は補助）して行う。

2. 事業計画

(1) 【拡充】環境先端的技術実証研究領域

1) 次世代自動車普及モデル実証研究

次世代自動車の普及に向け、次世代自動車の利用機能強化に資する実証研究(例えば電気自動車への緊急充電用バックアップ車両の開発と運用)、次世代自動車の特性をWinWinで活用した使用の提言に資する実証研究(例えば社会実証研究を通じた、電気自動車の様々な特性を活かした提言)等を行う。

2) ゼロエミッション住宅・オフィス普及実証研究

再生可能エネルギーの負荷変動緩和による分散型システムの構築に向けて、電気自動車等のバッテリーを定置型蓄電池として用いた住宅・オフィスの消費エネルギー最適化を図る社会実証研究等を行う。

3) 再生可能エネルギー地域実証研究

地域の特性を活かした再生可能エネルギー関係施設の設置に向けた地域実証研究を行う。

(2) 地球温暖化技術開発領域

1) 重点的に取り組む技術開発 (委託事業)

民生部門省エネ対策技術実用化開発

住宅・オフィスの消費エネルギー最適化、断熱などの民生部門における省エネ対策技術の分野

再生可能エネルギー導入技術実用化開発

地域の特性を活かした再生可能エネルギー導入技術の分野

都市再生環境モデル技術開発

新エネルギーの面的利用技術など、都市の特性を踏まえ、広域に活用できる都市再生環境モデル技術の分野

2) 重点的に取り組む技術開発 (補助事業)

循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発

循環資源由来エネルギーによる高効率発電技術等の実用化に係る技術開発を実施。

製品化技術開発

省エネ技術や再生可能エネルギー導入技術について、これまでの成果等により、製品化が期待できる有望な技術を対象として技術開発を実施。

【補助内容等】

補助先 民間企業等

補助率 1 / 2

3 . 施策の効果

新たなエネルギー起源二酸化炭素排出量削減対策技術の開発及び先端的技術の実証。

地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)

省エネルギー対策技術・再生可能エネルギー導入技術の開発、先端的技術の実証研究、及び製品開発段階にある有望な温暖化対策技術の開発等を実施する。

【拡充】環境先端的技術 実証研究領域(委託)

- (1)次世代自動車普及モデル実証研究
- (2)ゼロエミッション住宅・オフィス
普及実証研究
- (3)再生可能エネルギー地域実証研究

地球温暖化対策技術開発領域

重点的に取り組む技術開発 (委託)

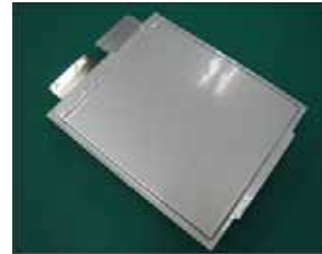
- (1)民生部門省エネ対策技術実用化開発
- (2)再生可能エネルギー導入技術実用化開発
- (3)都市再生環境モデル技術開発

重点的に取り組む技術開発 (1/2補助)

- (4)循環資源由来エネルギー利用技術
実用化開発
- (5)製品化技術開発

これまでの主な成果

・リチウムイオン二次電池
(2010年に市場投入される
電気自動車に搭載予定)



・潜熱顕熱分離型
新ビル空調システム
(2007年 商品化)



・輸送式潜熱蓄熱タンク
(2008年 商品化)



・白色LEDを用いた高効率
照明システム
(消費電力:約1/5倍、器具
価格比:約1/7を実現)

